予備審査請求は管轄国際予備審査機関へ直接行わなければならない。2以上の管轄機関がある場合には、出版人の選択による。 Examination

## 特許協力条約に基づく国際出願

П

## 国際予備審査請求書

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求し、 選択資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く。

国際予備審查機関記入欄 国際予備審査機関の確認 請求費の受理の日

第1欄 国際出願の表示		出版	人又は代理人の書類記号 144971-077	
国際出願番号	国際出願日 (日. 月. 年)	<del>· · · · · · · · · · · · · · · · · · · </del>	日(最先のもの) (日. 月. 年)	
PCT/JP03/13849	29.10.03			
発明の名称	<u> </u>			
熱処理装置及び熱処理方法				
第 II 欄 出願人				
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人 名も記載)	氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は即便番号及び国 名も記載)			
   東京エレクトロン株式会社		RON LIMITED	クシミリ番号:	
〒107-8481 日本国東京都港区赤坂五丁目3番6号 3-6, Akasaka 5-chome, Minato-ku, Tokyo 107-8481 Japan		- //*/	近信番号:	
		出稿	人登録番号:	
□ <sup>爾(国名):</sup> 日本国:JAPAN	住		JAPAN	
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;佐人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)				
藤田 武彦 FUJITA Takehiko 〒107-8481 日本国東京都港区赤坂五丁目3番6号 東京エレクトロン株式会社内 c/o Tokyo Electron Limited, 3-6, Akasaka 5-chome, Minato-ku, Tokyo 107-8481 Japan				
<sup>園飾(園名):</sup> 日本国:JAPAN	住	<sup>所 (国名)</sup> : 日本国:	JAPAN	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載;法。	人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も1	2.载)	
岡田 充弘 OKADA Mitsuhiro 〒107-8481 日本国東京都港区赤坂五丁目3番6号 東京エレクトロン株式会社内 c/o Tokyo Electron Limited, 3-6, Akasaka 5-chome, Minato-ku, Tokyo 107-8481 Japan				
<sup>国称(国名):</sup> 日本国:JAPAN	住	<sup>所(国名):</sup> 日本国:	JAPAN	
✔ その他の出願人が統禁に記載されている。				

第日欄の続き 出願人	<u> </u>		
この第1個の続きを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求書に含めない。	いこと。 : あて名は師便張号及び国名も記載)		
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の斯に記載:送人は公式の完全な名称を記載:あて名は即便番号及び国名も記載) 梅澤 好太 UMEZAWA Kota 〒107-8481 日本国東京都港区赤坂五丁目3番6号 東京エレクトロン株式会社内 c/o Tokyo Electron Limited, 3-6, Akasaka 5-chome, Minato-ku, Tokyo 107-8481 Japan			
<sup>国脩(国名):</sup> 日本国:JAPAN	<sup>住所(図名):</sup> 日本国:JAPAN		
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	: あて名は郵便番号及び国名も記載)		
長谷部 一秀 HASEBE Kazuhide 〒107-8481 日本国東京都港区赤坂五丁目3番6号 東京エレクトロン株式会社内 c/o Tokyo Electron Limited, 3-6, Akasaka 5-chome, Minato-ku, Tokyo 107-8481 Japan			
<sup>国飾(国名):</sup> 日本国:JAPAN	<sup>住所(国名):</sup> 日本国:JAPAN		
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	V; あて名は郵便番号及び国名も記載)		
坂本 浩一 SAKAMOTO Koichi 〒107-8481 日本国東京都港区赤坂五丁目3番6号 東京エレクトロン株式会社内 c/o Tokyo Electron Limited, 3-6, Akasaka 5-chome, Minato-ku, Tokyo 107-8481 Japan			
国籍(国名):日本国:JAPAN	<sup>住所(图名):</sup> 日本国:JAPAN		
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	w;あて名は鄭便番号及び国名も記載) ・		
国体 (国名) :	住所 (国名):		
この外の世界上が外の他がに92位されている			

国際	出版	쌉	号	

PCT/JP03/13849

第皿欄 代理人又は代設者、通知のあて名		
下記に記載された者は、		
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は鄭便番号及び国 名も記載) (7581) 弁理士 吉武 賢次 YOSHITAKE Kenji 〒100-0005 日本国東京都千代田区丸の内三丁目2番3号		
富士ビル323号 協和特許法律事務所 Kyowa Patent & Law Office, Room 323, Fuji Bldg.,	加入栽信番号:	
2-3, Marunouchi 3-Chome, Chiyoda-Ku, TOKYO 100-0005 Japan	出願人登録番号:	
通知のためのあて名: 代理人又は代表者が選任されておらず、上配枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場	合は、レ印を付す。	
第IV欄 国際予備審査に対する基本事項	····	
和正に関する記述:◆ 1. 出顧人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。		
請求の範囲に関して 出願時のものを基礎とすること。		
図面に関して 出願時のものを基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。		
2. 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。 出願人は、国際予備審査の開始を優先日から20月の期間が満了するまで延期することを希望する(ただし、国際予備審査機関が、特許協力条約第19条の規定に基づき行われた補正書の写しの受領、又は当該補正を希望しない旨の出願人からの通知を受領した場合を除く(規則69.1(d))。) (この口は、特許協力条約第19条の規定に基づく期間が満了していない場合にのみ、レ印を付すことができる。)。		
*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、 2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。		
国際予備審査を行うための言語は、日本語 であり、		
<b>✓</b> 国際出願の提出時の食語である。		
国際調査のために提出した翻訳文の言語である。  国際出願の公開の言語である。		
国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。		
第V欄 国の避択		
出願人は、遊択資格のある全ての指定国(即ち、既に出願人によって指定されており、かつ特許協力条約第11章に拘束されている国)を選択する。 ただし、出願人は次の国の <b>選択を希望しない。</b> :		
***************************************		

ſ	国際出願番号
ı	PCT/JP03/13849

	PC1/JP03/13849
第VI欄 照合欄	
この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第12欄に記載する首語による 下記の登額が添付されている。	国際予備箝弈機関 記入欄
	受 領 未 受 領
1. 国際出顧の翻訳文 枚	
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書 枚	
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書 (又は、要求された場合は翻訳文) の写し 枚	
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し	
5. 書館: 枚	
6. その他 (書類名を具体的に記載): 枚	
この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。	
1. 上 手敬料計算用紙 5. 配名押印(署名)の欠落に	こついての説明書
2. 個別の委任状の原本 6. コンピューク説み取り可能	能な形式による配列表
☑ 納付する手歓料に相当する特許印紙を貼付した背面 7. → その他(事類名を具体的)。	二記載):
☑ 国際事務局の口座への振込を証明する書面	
3. 包括委任状の原本	
4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号):	
第VII欄 出願人、代理人又は代表者の配名押印	
各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。	
	·
吉武 賢次	

国 15k 了 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日		
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求咎の受理の日の訂正後の日付		
3. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求替の受理。 ただし、以下の4.5の項目にはあてはまらない。	出願人に通知した。	
4. 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求費の受理		
5. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則82により認められる。		
国際事務局記入棚		

様式PCT/1PEA/401 (最終用紙) (2001年3月)

国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日: